



令和4年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年7月8日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 令和4年8月25日 配当支払開始予定日 令和4年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年5月期の連結業績(令和3年6月1日~令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期	51,608	△1.4	1,520	22.0	1,517	17.7	447	5.0
3年5月期	52,324	2.5	1,246	20.4	1,288	25.9	426	△26.2
(注) 包括利益	4年5月期		453百万円(9.2%)		3年5月期		414百万円(△28.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年5月期	47.99	36.29	7.2	6.3	2.9
3年5月期	45.83	34.64	7.3	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 4年5月期 - 百万円 3年5月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年5月期	23,746	6,699	26.9	684.20
3年5月期	24,724	6,331	24.3	646.66

(参考) 自己資本 4年5月期 6,399百万円 3年5月期 6,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年5月期	713	△292	△1,034	3,991
3年5月期	1,945	△1,076	△728	4,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年5月期	-	0.00	-	14.00	14.00	130	30.5	2.2
4年5月期	-	0.00	-	14.00	14.00	130	29.2	2.1
5年5月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00		24.1	

3. 令和5年5月期の連結業績予想(令和4年6月1日~令和5年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,860	△0.2	768	△2.5	748	△8.1	219	△12.6	23.40
通期	51,909	0.6	1,606	5.7	1,561	2.9	543	21.4	58.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年5月期	9,673,785株	3年5月期	9,615,515株
4年5月期	321,100株	3年5月期	317,800株
4年5月期	9,331,334株	3年5月期	9,305,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年6月1日～令和4年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられています。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されていますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の行方及び円安進行・原材料価格の高止まり等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められるとともに、令和元年12月4日には5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「薬機法」といいます）の改正がありました。主な変更内容としては、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入、添付文書の電子的提供の原則化、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の導入等となります。

そして、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、令和2年4月及び令和4年4月の診療報酬・薬価改定、令和3年4月の薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画LSG（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、平成30年11月8日に公表した「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「前・中期経営計画」といいます）を基に、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進してまいります。

当社グループは、前・中期経営計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高51,608百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益1,520百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益1,517百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は447百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」（以下、「収益認識会計基準」といいます）適用、薬価改定及び物販事業の売上減少の影響等により、前年同期比1.4%の減収となりました。

利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方箋枚数の回復の兆しや調剤技術料の獲得増、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年同期比増益となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度における調剤薬局店舗は9店舗増加、6店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は301店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の新規開局の北海道1店舗、新潟県1店舗、千葉県1店舗、東京都1店舗、愛知県1店舗、大阪府3店舗、及び、沖縄県1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び継続支援プログラムの推進等を実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

また、薬機法改正の薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入についても、当社グループで開発している電子お薬手帳に実装している服薬フォロー機能、オンライ

ン服薬指導アプリのポケットミーティングで対応が可能となっており実績も増えてきております。更に、当社グループでも地域連携薬局は順調に増加しており、当連結会計年度末時点で96店舗となりました。専門医療機関連携薬局につきましても認定取得に向け準備を進めております。また、健康サポート薬局は当連結会計年度末には71店舗（前連結会計年度末比39店舗増）となりましたが、引き続き店舗数の増加に注力してまいります。

当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、「収益認識会計基準」や薬価改定の影響等により売上高は42,038百万円（前年同期比1.2%減）と減収になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方箋枚数の回復の兆しや調剤技術料の獲得増、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因としてセグメント利益は1,745百万円（前年同期比20.9%増）と増益になりました。

（物販事業）

当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は2店舗増加、6店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は45店舗となりました。

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びにコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は7,602百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。これは、ドラッグストアにおいては前期の新型コロナウイルス感染症による特需の一段落や感冒薬・花粉症関連薬の低迷、コンビニエンスストアにおいてはビジネス街等都心部での需要回復の遅れが見られたことが主な要因であります。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規顧客や周辺需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は699百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

（医療モール経営事業）

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当連結会計年度の業績は、売上高は503百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、①株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、②株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業等、③株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、④株式会社ウィークによる有料職業紹介事業であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は764百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,878百万円となり、前連結会計年度末残高10,546百万円に対し、332百万円増加しました。この主な要因は、売上債権等(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が前連結会計年度末残高3,096百万円に対し1,174百万円増加の4,270百万円となった一方で、現金及び預金が前連結会計年度末残高4,604百万円に対し613百万円減少の3,991百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,866百万円となり、前連結会計年度末残高14,175百万円に対し、1,309百万円減少しました。この主な要因は、のれんが前連結会計年度末残高4,025百万円に対し804百万円減少の3,220百万円となり、また、無形固定資産のリース資産が前連結会計年度末残高293百万円に対し78百万円減少の215百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,477百万円となり、前連結会計年度末残高9,392百万円に対し、915百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,609百万円に対し500百万円減少の4,109百万円となり、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が前連結会計年度末残高2,565百万円に対し288百万円減少の2,276百万円となり、また、未払法人税等が前連結会計年度末残高573百万円に対し143百万円減少の429百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,570百万円となり、前連結会計年度末残高9,000百万円に対し、429百万円減少しました。この主な要因は、リース債務が前連結会計年度末残高446百万円に対し108百万円減少の337百万円となったことと、長期借入金が前連結会計年度末残高5,950百万円に対し347百万円減少の5,603百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,699百万円となり、前連結会計年度末残高6,331百万円に対し、367百万円増加しました。この主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,991百万円（前年同期比613百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、713百万円（前年同期比1,232百万円減少）となりました。この主な要因は、売上債権が1,319百万円増加し、仕入債務が500百万円減少し、法人税等の支払額が870百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益を1,322百万円、減価償却費を608百万円、減損損失を200百万円、のれん償却額を700百万円計上し、棚卸資産が286百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、292百万円（前年同期比784百万円減少）となりました。この主な要因は、保険積立金の回収による収入が383百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が379百万円、差入保証金の差入による支出が145百万円、長期前払費用の取得による支出が152百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,034百万円（前年同期比306百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,609百万円、リース債務の返済による支出が263百万円、配当金の支払額が131百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期
自己資本比率（％）	21.8	21.9	22.6	24.3	26.9
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4	19.6	22.4	29.1	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.0	12.5	7.2	5.5	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	10.3	21.4	25.7	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考えのもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、令和3年12月24日に発表した中期経営計画のもと、グループ全体として、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進してまいります。

特に調剤薬局事業におきましては、①スキルに合わせた研修の充実や当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーの育成、②利用者のこころとからだの健康保持・増進活動の支援、③業務のDX化の推進、に注力してまいります。また物販事業では、①顧客情報の活用強化、②スクラップ&ビルドによる採算性の改善、に取り組んでまいります。

これらにより、次期連結業績は売上高が51,909百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益が1,606百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益が1,561百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が543百万円（前年同期比21.4%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当連結会計年度 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	3,991
売掛金	936	484
商品及び製品	2,512	2,237
原材料及び貯蔵品	75	65
未収入金	2,159	3,786
その他	267	319
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	10,546	10,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,254	7,469
減価償却累計額	△4,129	△4,347
建物及び構築物（純額）	3,125	3,121
機械装置及び運搬具	108	113
減価償却累計額	△95	△86
機械装置及び運搬具（純額）	13	27
工具、器具及び備品	1,148	1,164
減価償却累計額	△961	△967
工具、器具及び備品（純額）	187	196
土地	2,607	2,616
リース資産	669	689
減価償却累計額	△349	△411
リース資産（純額）	319	278
建設仮勘定	180	115
有形固定資産合計	6,434	6,355
無形固定資産		
のれん	4,025	3,220
リース資産	293	215
その他	145	193
無形固定資産合計	4,464	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	61	60
長期貸付金	2	1
差入保証金	1,710	1,734
繰延税金資産	786	741
その他	881	507
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	3,276	2,881
固定資産合計	14,175	12,866
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	24,724	23,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当連結会計年度 (令和4年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,609	4,109
1年内償還予定の社債	27	—
1年内返済予定の長期借入金	2,538	2,276
リース債務	254	214
未払費用	652	662
未払法人税等	573	429
賞与引当金	47	46
店舗閉鎖損失引当金	47	50
その他	642	687
流動負債合計	9,392	8,477
固定負債		
社債	1,482	1,482
長期借入金	5,950	5,603
リース債務	446	337
退職給付に係る負債	708	781
資産除去債務	108	111
その他	304	255
固定負債合計	9,000	8,570
負債合計	18,392	17,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,251	1,274
資本剰余金	1,476	1,529
利益剰余金	3,494	3,811
自己株式	△208	△210
株主資本合計	6,013	6,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△0	△5
その他の包括利益累計額合計	△1	△6
新株予約権	208	208
非支配株主持分	110	91
純資産合計	6,331	6,699
負債純資産合計	24,724	23,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	52,324	51,608
売上原価	44,256	43,491
売上総利益	8,067	8,117
販売費及び一般管理費	6,821	6,596
営業利益	1,246	1,520
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
物品売却益	60	—
受取賃貸料	23	17
受取保険金	5	61
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	312	27
その他	43	44
営業外収益合計	448	153
営業外費用		
支払利息	75	65
賃貸原価	5	10
支払手数料	20	31
新型コロナウイルス感染対策費用	280	21
その他	24	27
営業外費用合計	405	156
経常利益	1,288	1,517
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21
退職給付制度改定益	23	—
特別利益合計	26	23
特別損失		
固定資産除却損	0	18
投資有価証券評価損	5	—
退職給付費用	55	—
減損損失	51	200
特別損失合計	112	218
税金等調整前当期純利益	1,202	1,322
法人税、住民税及び事業税	764	816
法人税等調整額	18	47
法人税等合計	782	864
当期純利益	419	458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	10
親会社株主に帰属する当期純利益	426	447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
当期純利益	419	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	△4	△4
その他の包括利益合計	△5	△5
包括利益	414	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421	442
非支配株主に係る包括利益	△6	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229	1,437	3,197	△172	5,693
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△130		△130
連結子会社株式の売却による持分の増減		17			17
親会社株主に帰属する当期純利益			426		426
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21	38	296	△35	320
当期末残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	3	3	211	37	5,946
当期変動額						
新株の発行						42
剰余金の配当						△130
連結子会社株式の売却による持分の増減					79	97
親会社株主に帰属する当期純利益						426
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△4	△5	△2	△6	△14
当期変動額合計	△0	△4	△5	△2	72	385
当期末残高	△0	△0	△1	208	110	6,331

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△130		△130
親会社株主に帰属する当期純利益			447		447
自己株式の取得				△2	△2
その他		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23	53	317	△2	392
当期末残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△0	△1	208	110	6,331
当期変動額						
新株の発行						47
剰余金の配当						△130
親会社株主に帰属する当期純利益						447
自己株式の取得						△2
その他					△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△4	△5	—	10	5
当期変動額合計	△0	△4	△5	—	△18	367
当期末残高	△0	△5	△6	208	91	6,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,202	1,322
減価償却費	606	608
減損損失	51	200
のれん償却額	738	700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	66
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△3	△3
受取保険金	△5	△61
支払利息	75	65
固定資産除却損	0	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	△23	—
退職給付費用	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	365	△1,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△582	△500
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26	5
その他	67	262
小計	2,629	1,648
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△75	△66
法人税等の支払額	△609	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	0	383
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△508	△379
有形固定資産の売却による収入	41	2
無形固定資産の取得による支出	△44	△87
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△373	△145
差入保証金の回収による収入	68	86
長期前払費用の取得による支出	△126	△152
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	2	1
預り保証金の受入による収入	1	0
事業譲受による支出	△116	—
その他	△23	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,729	△2,609
リース債務の返済による支出	△281	△263
社債の償還による支出	△128	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	97	—
自己株式の取得による支出	△36	△2
配当金の支払額	△129	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	△613
現金及び現金同等物の期首残高	4,464	4,604
現金及び現金同等物の期末残高	4,604	3,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方箋に基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を運営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社の北海道支店がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,530	7,963	622	491	51,608	716	52,324	—	52,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,530	7,963	622	491	51,608	716	52,324	—	52,324
セグメント利益又は損 失(△)	1,444	△42	64	60	1,525	40	1,566	△320	1,246
セグメント資産	18,500	1,970	2,390	278	23,139	1,528	24,668	56	24,724
その他の項目									
減価償却費	410	42	41	64	559	46	606	—	606
のれんの償却額	591	—	95	—	686	51	738	—	738
減損損失	37	6	—	—	43	7	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	698	39	4	1	743	37	780	—	780

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△320百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,038	7,602	699	503	50,844	764	51,608	—	51,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,038	7,602	699	503	50,844	764	51,608	—	51,608
セグメント利益又は損 失(△)	1,745	△146	107	67	1,774	41	1,815	△294	1,520
セグメント資産	18,081	1,917	1,966	229	22,195	1,495	23,691	55	23,746
その他の項目									
減価償却費	415	44	41	65	567	41	608	—	608
のれんの償却額	559	—	95	—	655	45	700	—	700
減損損失	128	—	—	—	128	71	200	—	200
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	356	89	16	23	486	66	552	—	552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	2,938	—	896	—	3,834	190	—	4,025

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	2,346	—	801	—	3,147	73	—	3,220

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
1株当たり純資産額	646円66銭	684円20銭
1株当たり当期純利益金額	45円83銭	47円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円64銭	36円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	426	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	426	447
普通株式の期中平均株式数(株)	9,305,437	9,331,334
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後 百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(株)	3,066,506	3,065,102
(うち新株予約権(株))	(466,506)	(465,102)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,600,000)	(2,600,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。